

## 会 議 録

会議の名称	令和7年度 日向圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会
開催日時	令和8年2月26日（木）10時30分から11時50分まで
開催場所	日向市役所 2階 災害対策本部室
出席者	委員11名ほか、各市町村担当
議 題	日向圏域定住自立圏共生ビジョンの見直しについて
会議資料の名称 及び内容	資料1 日向圏域定住自立圏の概要 資料2-1 第3次共生ビジョン成果目標・指標 資料2-2 第4次共生ビジョン成果目標・指標 資料3 第4向日向圏域定住自立圏共生ビジョン（令和7～11年度）
記録方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 発言者の発言内容の要点記録 <input type="checkbox"/> 会議内容の要点記録
会 議 内 容	
◇協議事項	
日向圏域定住自立圏共生ビジョン（令和7～11年度）について	
<p>（資料1、2-1、2-2、3を事務局が説明）</p> <p>#### 1 漁業・買い物弱者対策と委員構成について</p> <p>○委員</p> <p>共生ビジョンは毎年同様の内容で、数値の更新にとどまっているように感じる。圏域には漁業も記載されているが、懇談会メンバーの中に漁業関係者がいない。諸塚村ではかつて門川町や細島から鮮魚の移動販売が来ていたが、現在はなくなり、高齢者等「買い物弱者」が鮮魚を買えない状況である。村内スーパーまで片道10数km～20kmあり、自家用車を運転できない人は特に困っている。日向側から新たな移動販売の担い手が出てくるような仕組みなど、圏域としての検討をお願いしたい。</p> <p>●事務局</p> <p>懇談会委員は16名以内と定められ、各自治体から選出している。次回改選時に漁業関係者を候補に含めることは可能と考えており、関係自治体と調整したい。ご指摘の内容は、山間部における買い物弱者対策の課題でもあると認識している。</p> <p>●門川町</p> <p>門川町から諸塚村へ鮮魚の移動販売を行っていた事業者が高齢により廃業したことを確認している。西門川地域の山間部でも買い物弱者対策として、現在は週1回、地元スーパーの</p>	

商品を積んだ販売車に出向いてもらっている。圏域全体での買い物弱者対策の在り方について、今後研究・検討を進めたい。

●諸塚村

漁協や内水面漁業の組織、国の関係組織もあるため、漁業関係の意見は別途の部会等で整理し、懇談会に共有する形も考えられる。鮮魚の購入が難しい高齢者への対応など、買い物弱者対策は今後の検討課題として受け止めている。

●事務局

日向市でも美々津地区などで民間の移動販売車が一部地域を回っているが、現時点で自治体が直接支援するには至っていない。しかし、今後店舗が減少してくると行政支援の視点も必要と考えている。

##### 2 医療・介護人材の確保と外国人材受入れについて

○委員

初期救急診療所や在宅当番医制は重要な取組だが、医師会所属医師の高齢化が進み、事業継続が非常に厳しい。医療人材の確保は圏域全体の最重要課題の一つであり、個々の自治体だけでは対応が難しい。圏域として医療人材確保の取組を検討してほしい。

●事務局

県北定住自立圏全体では医療人材に関する事業が行われているが、日向入郷圏域としては現行ビジョンに明確な位置づけがない。初期救急・在宅当番医事業の今後の方向性も含め、所管部局と協議し、医療人材確保に関する視点をビジョンの中に盛り込めないか検討したい。

○委員

介護事業所でも人材不足が深刻、福祉についても一緒に検討してほしい。外国人材の活用も議論されているが、費用負担が大きく導入が難しい事業所が多い。紹介事業者を通じて採用する場合、紹介料に加え、住居の確保、各種手続きや毎月の管理費など、賃金以外のコスト負担が重い。

○委員

外国人技能実習・特定技能では管理団体への負担がある。小規模事業者にとっては負担が重く、受入れが進みにくい状況にある。

●事務局

外国人材の活用による人材確保策も含めて人材確保の必要性は認識している。そのような取組もビジョンに入れていきたい。

##### 3 地域公共交通・バス利用促進策について

○委員

生活バス路線の維持確保事業の中で「買い物等の割引によるバス利用促進」「宮崎交通悠々バス券購入補助」と記載があるが、来年度以降も実施予定か。また、買い物目的のバス利用に対する割引を独自に行っている自治体はあるか。宮崎交通や各市町村のコミュニティバスの割引制度など、情報を一元的に集約し、案内できる仕組みがあると利用促進につながるのではないか。

●事務局

買い物割引等については、かつて自主的に取り組んだ自治体もあったが、現在は実施していない可能性があり、改めて内容を確認したい。

各市町村が運行するコミュニティバスの情報提供については、地域公共交通の会議体を通じて共有を図りたい。今後、共通したものを作るとなればその会議体となるのでつないでおきたい。

●門川町

宮崎交通の高齢者向け割引制度は、宮崎交通からの情報では、令和8年3月末まで販売継続予定と聞いている。65歳以上向けの割引制度があり、そちらの助成については各自治体による。

#### 4 地域産科医療・救急医療体制と道路整備について

○委員

地域産科医療体制維持事業では、圏域唯一の産科分娩施設である渡辺産婦人科に対し、令和10年度まで補助を見込んでいるが、足りているのかを聞きたい。また、圏域内の出生数が減少してはいるが、当該施設だけで足りているのか。椎葉村など入郷地域からは国道327号の迂回路利用により、妊婦が通院・出産の際に大きな負担と不安を抱えている。生活道路としての327号の早期復旧を、圏域としても取り組んでほしい。

●事務局

補助額の具体的算定式は所管課で精査しているが、赤字補填的な性格を有する支援と聞いている。1カ所だけでいいのかという点は、延岡の病院に行かれているケースもあるのと、少子化により分娩件数自体が減少しているが、運営は厳しい状況と伺っている。日向入郷圏域だけでなく県北地域全体で産科施設を残していくような取組の必要は感じている。

国道327号については、日向市としてこれまでも県に対し早期整備を要望してきている。今後日向・東臼杵市町村振興協議会等も活用しつつ、入郷圏域全体の課題として協議していきたい。

●椎葉村

椎葉村ではドクターヘリ要請件数が多く、宮崎市・延岡市等への搬送が中心となっているが、ヘリポートまでのアクセス確保など、利用に際しての課題も多い。村としてできる取組を進

めつつ、圏域首長での会議で話し合うなどして取り組んでいく、要望等を行っていく必要があると考えている。

#### ○委員

平常時だけでなく大規模災害時を想定すると、病院間のネットワーク強化も重要である。南海トラフ地震が発生した場合、平地部の多くが浸水し、二次救急病院の建物は機能を一定程度維持できても、医療機器や薬品の喪失が想定される。発災後3日程度が救える命の分岐点と言われており、その間に山間部の医療機関から物資補充を受けるなど、平時からの病院間ネットワークでの情報共有や体制が必要と思っている。

#### ○会長

引き続き意見交換に入っていきたいが、皆さんの方から何かご意見等があればお願いしたい。

### ##### 5 南海トラフ地震を見据えた土地利用・居住誘導について

#### ○委員

南海トラフ地震を想定すると、浸水が想定される地域に家を建てたくないという住民ニーズがある一方、高台は市街化調整区域であり、新築が制限されているため、地元で暮らし続けたい人が家を建てられず、転出の一因となっている。

日向市区長公民館長連合会として、市長に対し区域の見直しを要望している。

#### ●事務局

次期都市マスタープランの改定において、浸水想定区域や調整区域の在り方を含めた検討を行う予定と聞いている。調整区域の緩和は難しい課題だが、地域別・エリア別での検討など、いろんな方法があり、関係部局で検討していくこととなっている。

### ##### 6 美郷町における人口減少・定住促進と企業誘致

#### ○委員

美郷町では、北郷・南郷・西郷全体で年間約100人の人口減少が続いている。Iターン・Uターンで転入するものの、約4割が定着せず町外へ転出している。日向あたりに企業が入ってくれば美郷に住んで日向に通勤ということもできるので、日向とうまく連携するといいいのでは。

#### ●美郷町

移住希望者は古民家を求める傾向があるが、公営住宅を案内しても希望に合わず、空き家も仏壇が残っている等の理由で貸し出しをためらう所有者が多い。町民への啓発・協力要請が必要と感じている。人口を増加に転じさせることは現実的に難しいため、地区別定住戦略を作り、各地区で独自の取組を進めることで、人口減少のスピードを緩やかにすることを目指している。

●事務局

企業誘致については、ビジョン 14 ページの「企業誘致の推進」に基づき、全市町村が取り組むことにはなっている。日向市では沿岸部で企業誘致を取り組んできたが大規模用地がなくなってきたため、現在は東郷町で内陸型工業団地の整備を進めている。団地整備には時間を要することや、近年は自動化が進んだ企業があり、大量雇用となる企業が進出するとも言えないが、一定の雇用創出効果は期待できる。

○委員

美郷町は診療所等や歯科医院も 3 地区にあり、医療体制が比較的整っている。週に 1 回日向に買い物に出かければ生活に支障はなく、静かな環境の中で子どもがのびのび暮らせる魅力もある。マイナス面だけでなく、田舎ならではの良さを発信し、若年層だけでなく定年退職者層にもアピールしていくことで、人口減少の抑制につながるのではと思った。

##### 7 諸塚村における人口減少と林業・国土保全

○委員

諸塚村の人口減少は大変で、国道 327 号の整備により日向市まで約 50 分で行けるようになった結果、通勤圏となり、日向市側に住宅を構える若者が増えたことも人口減少の一因となっているのではないかと。また大きな産業がなく、山だけでは生活が成り立たない。別の仕事と兼業せざるを得ない厳しい状況であり、税制優遇等の支援がなければ生活維持が難しい。ただ、村の約 95% を占める山林は水源涵養や国土保全の面で重要な役割を持つため、守らないとけない土地だと思っている。現在の人口約 1,200 人から、将来的には 500~600 人程度でも成り立つ村づくりを考えざるを得ないという危機感がある。

●諸塚村

資源・産業に限られる中で、新しい価値を生み出そうということで、行政が中心となり取り組んでいることもある。

●事務局

日向入郷圏域は、川上（山間部）と川下（沿岸部）の関係性もあり、山側の森林保全が海側の災害防止や資源の恵みにつながる。一つの村だけでは対応が難しい課題については、圏域で連携して取り組むことが重要であり、今後も様々な分野での協力を進めていきたい。

##### 8 進学に伴う若年層流出について

##### 9 キャリア教育・児童生徒交流事業について

○委員

これまでは中学校卒業後、日向市や延岡市の高校に進学するケースが多かったが、近年は宮崎市を選ぶ生徒も増えている。宮崎市は寮がないため、保護者や祖父母と一緒に転出することもあり、そういったことも人口減少につながっていると思う。

### ○委員

日向市でも同様に、中学校段階で日向市外・宮崎市の高校や中学校を選択する方が増えている。寮や下宿も要因の一つかもしれないが、子どもの人数も減ってきており、先月も小学校が1校閉校した。キャリア教育を通じて郷土愛を育ていけば、一度市外へ出て将来圏域に戻ってきてもらえると考えている。

資料について質問したい。資料36ページの「キャリア教育の推進」において、事業費が増額している理由を確認したい。日向市のキャリア教育センターの取組に加え、東臼杵地域に広がりがあるのか。

資料30ページの「児童・生徒の体験交流教育促進事業」は、令和2年度以降実績がゼロであり、今後も実施が難しいのであれば事業の見直しも検討すべきではないか。子どもの数が減る中で、大人も含めた住民同士の結びつきを深める方向に事業目的を広げることも考えられるのではないか。

### ●事務局

キャリア教育の事業費増額分には、日向市の取組に加え、椎葉村が実施する「椎葉村学」の経費が含まれている。

### ●椎葉村

椎葉村ではキャリア教育として「椎葉村学」を始め、村の歴史や産業を学ぶとともに、地域住民との対話を通じて郷土愛を育むことを目的とした取組であり、地域の講師謝金等を計上している。

### ●事務局

児童・生徒の体験交流教育促進事業については、新型コロナの影響もあつたがずっと実施できていない。事業継続の是非も含めて日向・東臼杵市町村振興協議会の専門部会で見直しを検討している。一方、県北の定住自立圏では「県北の魅力発見交流学習支援事業」として、小学校等が相互に訪問し交流する取組の際に補助をする事業が行われているため、こうした事例も参考にしながら今後の在り方を検討したい。

また、先ほど子どもの高校、寮の問題の話があつたが、日向・東臼杵市町村振興協議会には「高校魅力向上専門部会」を設置し、圏域内4高校の教員と意見交換を行っている。寮は老朽化しているが、他地域の寮も含めて予算の範囲内で順次改修が行われている状況を聞いている。交通網の発達や高校授業料無償化により宮崎市・延岡市へ進学する生徒が増えている現状があるが、圏域としては4校を維持していくことが重要な使命と認識しており、日向・東臼杵市町村振興協議会で高校の存続、環境向上等も含めて取り組んでいきたいと考えている。

### ○会長

ただ今議題となった共生ビジョンについては、これまでに出された意見等を踏まえた形で、事務

局において必要な修正等を行い、実践に向けた取組をお願いしたいと思うが、これに異議はないか。

(異議なし)

なお、文面については、原則、事務局に一任したいと思うが、重要な部分があった場合は正副会長を含めて協議することにしたいと思うが、よろしいか。

(委員賛同)

(その他 なし )

(会議終了)